



平成25年5月8日

各 位

会 社 名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード：7945、名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(再訂正・数値データ再訂正)

「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成24年10月3日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成24年4月27日付「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
名

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 川口 幸一 (TEL) 0761-21-1144
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,386	5.4	618	—	651	635.3	549	—
23年3月期	25,984	4.2	50	—	88	—	△29	—
(注) 包括利益	24年3月期		559百万円 (—%)		23年3月期		△230百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	61.77	—	3.3	2.4	2.3	
23年3月期	△3.36	—	△0.2	0.3	0.2	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		0百万円	23年3月期		△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	27,124	16,895	62.3	1,898.41		
23年3月期	26,567	16,619	62.4	1,862.46		
(参考) 自己資本	24年3月期		16,895百万円	23年3月期		16,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,357	△580	△849	5,518
23年3月期	1,338	794	249	5,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	—	1.4
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	42.1	1.4
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	10.2	150	—	150	—	110	—	12.36
通期	30,000	9.5	1,200	94.0	1,200	84.3	1,160	111.0	130.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（格満林(南京)新型建材科技)、除外 1社
有限公司

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,924,075株	23年3月期	9,924,075株
24年3月期	1,024,384株	23年3月期	1,024,275株
24年3月期	8,899,773株	23年3月期	8,899,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,765	6.7	581	—	607	—	574	—
23年3月期	25,077	4.0	△153	—	△93	—	△1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.52	—
23年3月期	△0.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	27,184	—	17,921	65.9	—	—	2,013.77	
23年3月期	26,834	—	17,539	65.4	—	—	1,970.81	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,921百万円 23年3月期 17,539百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,900	10.3	150	—	110	—	12.36	
通 期	28,900	8.0	1,100	81.1	1,130	96.8	126.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(追加情報)	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からくる急速な落ち込みから回復傾向を見せました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化など、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ14億2百万円増加の273億86百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.5%(前連結会計年度比3.1ポイント改善)となりました。営業利益は6億18百万円(前連結会計年度は営業利益50百万円)、経常利益は6億51百万円(前連結会計年度は経常利益88百万円)、当期純利益は5億49百万円(前連結会計年度は当期純損失29百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応や東京における需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は267億7百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、営業利益は7億33百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となりました。

(ロ) 中国

中国国内においては、パーティション・軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努め、中国国内の販売が伸長しました。しかし、中国国内の基本賃金高騰による労務費アップや海外・中国国内の各企業との競争激化による販売価格の下落などにより、利益率の低下となりました。この結果、当セグメントの売上高は6億79百万円(前連結会計年度比27.7%減)となり、営業損失は1億19百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化などにより、不透明な状況が続くことが予測され、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	300億円
営業利益	12億円
経常利益	12億円
当期純利益	11億60百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円増加の176億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が4億27百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億2百万円減少の94億58百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億1百万円減少、貸倒引当金が1億11百万円増加したことによる減少等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8億76百万円増加の53億59百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億51百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億95百万円減少の48億70百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億45百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円増加の168億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億18百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて93百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億28百万円、減価償却費8億22百万円、賞与引当金の増加額2億51百万円、貸倒引当金の増加額78百万円等による増加と、売上債権の増加額5億45百万円等による減少により、13億57百万円の収入(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等による減少により、5億80百万円の支出(前連結会計年度は7億94百万円の収入)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億45百万円、配当金の支払額2億31百万円等による減少により、8億49百万円の支出(前連結会計年度は2億49百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	74.4	71.3	64.9	62.4	<u>62.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	23.7	29.5	26.6	<u>29.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.4	—	—	35.8	<u>36.2</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただき予定です。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに14円の年間28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

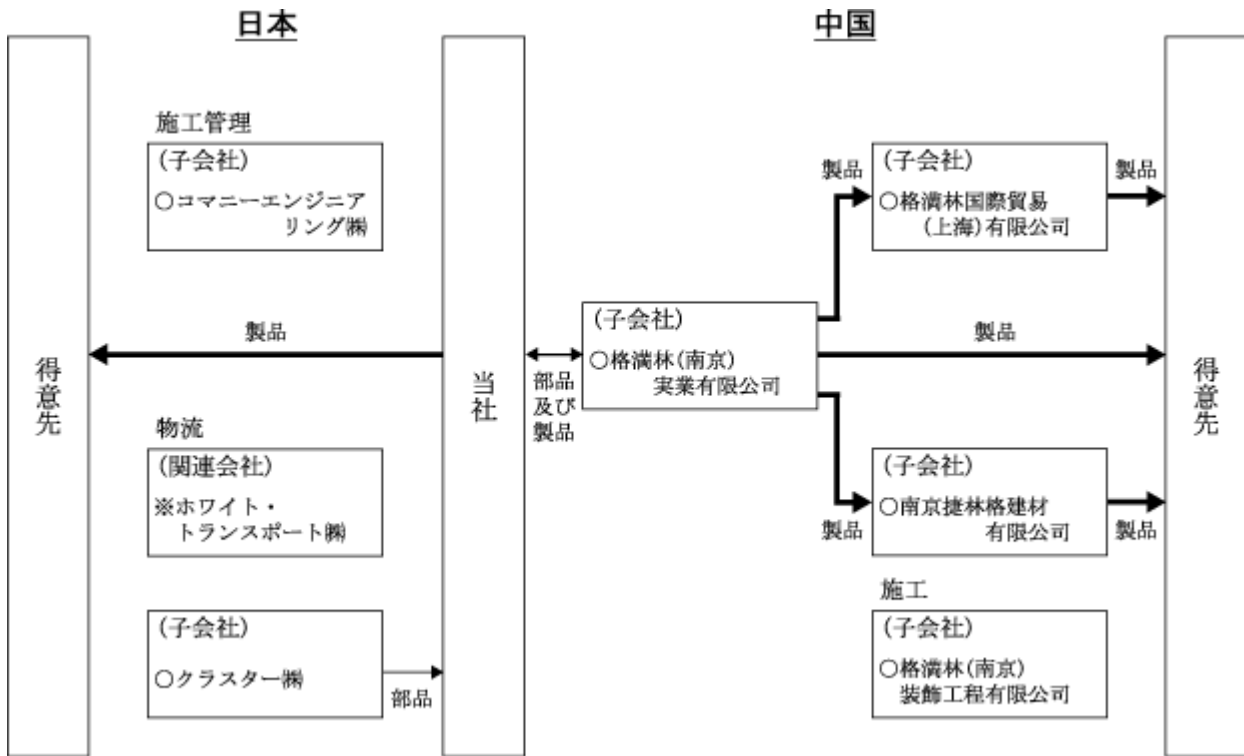
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社
 2 当社は平成24年2月6日に連結子会社として格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立し、事業開始に向けての工場建設を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社の経営理念『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する』のもと、パーティションのトップメーカーとして、「素晴らしいパーティションに囲まれ、誰もが感嘆の声を上げる空間」をご提供していくことであります。

当社は、トップメーカーとして常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献しご支援いただけるよう成長し続けることを、当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社としては、本来パーティションが持っている「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取組みやお客様がより付加価値が向上する技術の開発などより、より多くのお客様に喜んでいただき信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「全従業員が仕事を通して、生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで人類社会の進歩発展に貢献する」そのような企業づくりを目指しております。

中長期においては企業価値の最大化を図り、税引前利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人財育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,018
受取手形及び売掛金	9,359	9,787
商品及び製品	830	1,048
仕掛品	90	128
原材料及び貯蔵品	464	442
繰延税金資産	63	97
その他	273	295
貸倒引当金	△186	△152
流動資産合計	16,506	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,614	2,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,158
土地	3,389	3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	171	157
有形固定資産合計	7,260	7,234
無形固定資産		
その他	578	487
無形固定資産合計	578	487
投資その他の資産		
投資有価証券	880	914
長期貸付金	87	96
繰延税金資産	—	10
その他	1,282	853
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2,222	1,736
固定資産合計	10,061	9,458
資産合計	26,567	27,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233	2,245
短期借入金	674	600
未払法人税等	85	138
賞与引当金	267	519
役員賞与引当金	7	27
その他	1,212	1,828
流動負債合計	4,482	5,359
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
繰延税金負債	95	81
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2,547	2,558
その他	283	285
固定負債合計	5,465	4,870
負債合計	9,947	10,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,201	3,519
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,788	17,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	△491	△529
その他の包括利益累計額合計	△212	△211
少数株主持分	44	—
純資産合計	16,619	16,895
負債純資産合計	26,567	27,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,984	27,386
売上原価	17,297	17,386
売上総利益	8,687	10,000
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,011	1,026
貸倒引当金繰入額	44	94
報酬及び給料手当	3,873	4,220
賞与引当金繰入額	175	344
役員賞与引当金繰入額	7	27
退職給付費用	223	172
賃借料	459	451
その他	2,841	3,044
販売費及び一般管理費合計	8,636	9,382
営業利益	50	618
営業外収益		
受取利息	12	36
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	14	15
デリバティブ評価益	43	7
雇用調整助成金	46	8
債務勘定整理益	—	21
その他	49	47
営業外収益合計	182	156
営業外費用		
支払利息	36	41
持分法による投資損失	0	—
為替差損	22	42
売上割引	16	17
売上債権売却損	8	5
デリバティブ決済損	53	7
その他	7	9
営業外費用合計	145	124
経常利益	88	651
特別損失		
固定資産除却損	17	15
投資有価証券評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	29	23
税金等調整前当期純利益	59	628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	80	123
法人税等調整額	△9	△46
法人税等合計	71	76
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	551
少数株主利益	17	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	<u>551</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	△193	△31
その他の包括利益合計	△218	7
包括利益	△230	<u>559</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246	<u>551</u>
少数株主に係る包括利益	15	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
当期首残高	3,462	3,201
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
当期変動額合計	△261	318
当期末残高	3,201	3,519
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,049	16,788
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△261	318
当期末残高	16,788	17,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
為替換算調整勘定		
当期首残高	△300	△491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	△38
当期変動額合計	△190	△38
当期末残高	△491	△529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	1
当期変動額合計	△216	1
当期末残高	△212	△211
少数株主持分		
当期首金額	28	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△44
当期変動額合計	15	△44
当期末残高	44	—
純資産合計		
当期首残高	17,081	16,619
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△42
当期変動額合計	△462	275
当期末残高	16,619	16,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59	628
減価償却費	852	822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	78
受取利息及び受取配当金	△28	△55
支払利息	36	41
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7
有形固定資産除却損	14	15
無形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	135	△545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△241
仕入債務の増減額(△は減少)	557	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	△66	358
小計	1,479	1,410
利息及び配当金の受取額	28	55
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△145	△88
法人税等の還付額	13	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△312
投資有価証券の取得による支出	△70	△64
少数株主からの株式取得による支出	—	△43
その他	△102	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△73
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△420	△545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,357	△93
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	5,612
現金及び現金同等物の期末残高	5,612	5,518

(会計上の見積りの変更)(貸倒引当金繰入率の見直し)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の貸倒引当金について、従来、債権発生から1年を経過した債権に対して一定割合の貸倒引当金を計上しておりましたが、債権発生後の貸倒実績を把握できるようになったことから、貸倒実績率を加味した見積り方法により引当することに変更しました。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益が44百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前当期純利益が44百万円増加しています。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林(南京)実業有限公司の当連結会計年度における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することが出来ませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに当連結会計年度の連結財務諸表を作成しています。なお、同社の売上高及び売上原価は、当連結会計年度における連結損益計算書の中に以下のとおり含まれております。

売上高	346百万円
売上原価	703百万円

上記の通り、格満林(南京)実業有限公司においては証憑の一部が適切に保管されていないため、工事売上高の計上額の見直しを過去に遡及して修正することができないことから、前連結会計年度の期首時点における累積的影響額を当連結会計年度の連結損益計算書の関連する科目に含め計上しております。

また格満林(南京)実業有限公司の前連結会計年度においても、売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部を確認することが出来ませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前連結会計年度の連結財務諸表を作成しています。なお、当連結会計年度に対する比較情報である前連結会計年度の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金には、同社に係る以下のものが含まれております。

売上高	664百万円
売上原価	872百万円
売掛金	476百万円
棚卸資産	271百万円
貸倒引当金	△132百万円
買掛金	176百万円

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

格満林(南京)新型建材科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(追加情報)

当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司が採用する収益及び費用の計上基準について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準に基づき収益及び費用を計上しております。

なお、工事の進捗度を信頼性をもって見積ることが出来ない工事についても工事進行基準を適用していたことが判明したため、これらの工事に係る完成工事高については当連結会計年度において工事完成時に売上を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	13,593百万円	13,731百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

3 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,109百万円

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,217百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	285百万円

- 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	9百万円
ソフトウェア	2	—
その他	4	6
合計	17	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	115	13	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,275	109	—	1,024,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,612百万円	6,018百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△500
現金及び現金同等物	5,612	5,518

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045	939	25,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	326	348
計	25,067	1,265	26,333
セグメント利益	12	21	34
セグメント資産	23,734	2,903	26,637
その他の項目			
減価償却費	823	28	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	37	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,707	<u>679</u>	<u>27,386</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	438	465
計	26,734	<u>1,118</u>	<u>27,852</u>
セグメント利益又は損失(△)	733	<u>△119</u>	<u>614</u>
セグメント資産	24,122	<u>3,099</u>	<u>27,221</u>
その他の項目			
減価償却費	793	29	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	10	731

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,333	<u>27,852</u>
セグメント間取引消去	△348	△465
連結財務諸表の売上高	25,984	<u>27,386</u>

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34	<u>614</u>
セグメント間取引消去	16	4
連結財務諸表の営業利益	50	<u>618</u>

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,637	<u>27,221</u>
セグメント間取引消去	△70	△97
連結財務諸表の資産合計	26,567	<u>27,124</u>

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	852	822	—	—	852	822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	731	—	—	214	731

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,862円46銭	<u>1,898円41銭</u>
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,619	<u>16,895</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,575	<u>16,895</u>
差額の主な内訳(百万円)	44	—
(うち少数株主持分)	(44)	(—)
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,275	1,024,384
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,899,800	8,899,691

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円36銭	<u>61円77銭</u>
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△29	<u>549</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△29	<u>549</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,827	8,899,773

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,756
受取手形	2,854	2,767
売掛金	6,019	6,671
商品及び製品	481	556
仕掛品	69	105
原材料及び貯蔵品	364	401
前渡金	74	112
前払費用	63	70
繰延税金資産	42	57
未収入金	76	74
その他	54	38
貸倒引当金	△38	△57
流動資産合計	13,723	14,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,649	6,686
減価償却累計額	△4,454	△4,601
建物(純額)	2,195	2,084
構築物	457	454
減価償却累計額	△390	△389
構築物(純額)	66	65
機械及び装置	6,214	6,108
減価償却累計額	△5,419	△5,343
機械及び装置(純額)	795	764
車両運搬具	77	77
減価償却累計額	△73	△75
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,728	1,748
減価償却累計額	△1,585	△1,629
工具、器具及び備品(純額)	142	118
土地	3,191	3,207
建設仮勘定	0	0
その他	8	29
減価償却累計額	△1	△10
その他(純額)	6	19
有形固定資産合計	6,403	6,260
無形固定資産		
ソフトウェア	644	507
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	644	507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	878	912
関係会社株式	3,900	4,195
出資金	20	20
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	67	76
長期前払費用	31	28
敷金及び保証金	286	276
保険積立金	250	225
長期預金	500	—
その他	135	243
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	6,062	5,859
固定資産合計	13,111	12,628
資産合計	26,834	27,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,916	1,948
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	311	459
未払費用	472	601
未払法人税等	67	77
前受金	91	75
預り金	43	82
賞与引当金	220	458
役員賞与引当金	—	20
その他	119	99
流動負債合計	3,843	4,422
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
長期未払金	211	210
繰延税金負債	105	81
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2,523	2,528
その他	71	74
固定負債合計	5,451	4,839
負債合計	9,295	9,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金	7,412	7,412
資本剰余金合計	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
固定資産圧縮積立金	113	112
別途積立金	2,800	2,500
繰越利益剰余金	142	786
利益剰余金合計	3,674	4,017
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,261	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	226	277
評価・換算差額等合計	278	318
純資産合計	17,539	17,921
負債純資産合計	26,834	27,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,077	26,765
売上原価		
製品期首たな卸高	693	481
当期製品製造原価	8,498	8,104
仕入部品費	4,475	5,208
外注施工費	4,330	4,702
合計	17,998	18,495
他勘定振替高	45	62
製品期末たな卸高	481	556
売上原価合計	17,471	17,877
売上総利益	7,605	8,888
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	937	928
販売手数料	75	74
広告宣伝費	70	70
貸倒引当金繰入額	18	132
役員報酬	151	161
給料手当及び賞与	3,032	3,313
賞与引当金繰入額	147	306
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	219	167
福利厚生費	918	960
通信費	111	102
旅費及び交通費	281	277
消耗品費	51	57
租税公課	99	119
減価償却費	321	316
賃借料	393	387
その他	928	908
販売費及び一般管理費合計	7,759	8,306
営業利益又は営業損失(△)	△153	581

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
営業外収益				
受取利息		7		5
有価証券利息		—		0
受取配当金		16		18
受取賃貸料		18		19
デリバティブ評価益		43		7
雇用調整助成金		43		7
その他		47		46
営業外収益合計		177		106
営業外費用				
支払利息		32		41
売上割引		16		17
売上債権売却損		8		5
デリバティブ決済損		53		7
その他		6		9
営業外費用合計		117		81
経常利益又は経常損失(△)		△93		607
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		155		—
特別利益合計		155		—
特別損失				
固定資産除却損		12		11
投資有価証券評価損		1		7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10		—
特別損失合計		23		19
税引前当期純利益		37		588
法人税、住民税及び事業税		40		40
法人税等調整額		1		△26
法人税等合計		39		13
当期純利益又は当期純損失(△)		△1		574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
資本剰余金合計		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	121	113
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	—	6
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	113	112
別途積立金		
当期首残高	6,100	2,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,300	△300
当期変動額合計	△3,300	△300
当期末残高	2,800	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,931	142
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△6
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の取崩	3,300	300
当期変動額合計	3,074	644
当期末残高	142	786
利益剰余金合計		
当期首残高	3,907	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△233	342
当期末残高	3,674	4,017
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,494	17,261
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△233	342
当期末残高	17,261	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	39
当期変動額合計	△25	39
当期末残高	278	318
純資産合計		
当期首残高	17,798	17,539
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	39
当期変動額合計	△258	382
当期末残高	17,539	17,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,876	104.8
中国	946	117.1
合計	15,822	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,556	111.1	5,792	117.2
中国	1,187	131.0	<u>1,212</u>	<u>172.2</u>
合計	28,744	111.8	<u>7,004</u>	<u>124.0</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,707	106.6
中国	<u>679</u>	<u>72.3</u>
合計	<u>27,386</u>	<u>105.4</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

1. 取締役の担当職務、役付執行役員の変更

取締役常務執行役員 グローバル推進統括本部長 兼 技術推進担当役員	さわだ なおき 澤田 直樹	(現 取締役常務執行役員 グローバル推進統括本部長)
取締役常務執行役員 管理統括本部長 兼 経営管理部責任者 兼 HPC推進室責任者	つかもと けんた 塚本 健太	(現 取締役執行役員 管理統括本部副本部長 兼 経営管理部責任者 兼 HPC推進室責任者)

2. 新任監査役候補

常勤監査役	かわぐち こういち 川口 幸一	(現 取締役常務執行役員 管理統括本部長)
-------	--------------------	--------------------------

3. 退任予定監査役

わだ せいこう 和田 誠孝	(現 常勤監査役)
------------------	-----------

4. 新任執行役員候補

執行役員 工務統括本部 東日本工務本部長	なかしま ちから 中島 力	(現 工務統括本部 東日本工務本部長)
執行役員 工務統括本部 法人工務本部長	だんぎしよ やすお 談議所 靖雄	(現 工務統括本部 法人工務本部長)

ご参考[役員一覧] (平成24年6月22日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統括本部長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進統括本部長 兼 技術推進担当役員
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	工務統括本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役(常務執行役員)	塚本 健太	管理統括本部長
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	喜多 賢	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

【訂正前】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
名

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 川口 幸一 (TEL) 0761-21-1144
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,757	6.8	677	—	687	676.8	586	—
23年3月期	25,984	4.2	50	—	88	—	△29	—
(注) 包括利益	24年3月期		595百万円(—%)		23年3月期		△230百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	65.90	—	3.5	2.6	2.4	
23年3月期	△3.36	—	△0.2	0.3	0.2	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		0百万円	23年3月期		△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	27,020	16,931	62.7	1,902.53		
23年3月期	26,567	16,619	62.4	1,862.46		
(参考) 自己資本	24年3月期		16,931百万円	23年3月期		16,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,357	△580	△849	5,518
23年3月期	1,338	794	249	5,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	—	1.4
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	231	39.5	1.4
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	10.2	150	—	150	—	110	—	12.36
通期	30,000	8.1	1,200	77.2	1,200	74.4	1,160	97.8	130.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（格満林(南京)新型建材科技)、除外 1社
有限公司

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,924,075株	23年3月期	9,924,075株
24年3月期	1,024,384株	23年3月期	1,024,275株
24年3月期	8,899,773株	23年3月期	8,899,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,765	6.7	581	—	607	—	574	—
23年3月期	25,077	4.0	△153	—	△93	—	△1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.52	—
23年3月期	△0.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
24年3月期	27,184	17,921	17,921	65.9	2,013.77	
23年3月期	26,834	17,539	17,539	65.4	1,970.81	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,921百万円 23年3月期 17,539百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	10.3	150	—	110	—	12.36
通期	28,900	8.0	1,100	81.1	1,130	96.8	126.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(追加情報)	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からくる急速な落ち込みから回復傾向を見せました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化など、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ17億72百万円増加の277億57百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.4%(前連結会計年度比3.0ポイント改善)となりました。営業利益は6億77百万円(前連結会計年度は営業利益50百万円)、経常利益は6億87百万円(前連結会計年度は経常利益88百万円)、当期純利益は5億86百万円(前連結会計年度は当期純損失29百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応や東京における需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は267億7百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、営業利益は7億33百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となりました。

(ロ) 中国

中国国内においては、パーティション・軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努め、中国国内の販売が伸長しました。しかし、中国国内の基本賃金高騰による労務費アップや海外・中国国内の各企業との競争激化による販売価格の下落などにより、利益率の低下となりました。この結果、当セグメントの売上高は10億49百万円(前連結会計年度比11.8%増)となり、営業損失は60百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化などにより、不透明な状況が続くことが予測され、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	300億円
営業利益	12億円
経常利益	12億円
当期純利益	11億60百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて10億56百万円増加の175億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が6億53百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億2百万円減少の94億58百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億1百万円減少、貸倒引当金が1億11百万円増加したことによる減少等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億36百万円増加の52億18百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億51百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億95百万円減少の48億70百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億45百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億12百万円増加の169億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億55百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて93百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億64百万円、減価償却費8億22百万円、賞与引当金の増加額2億51百万円、貸倒引当金の増加額1億38百万円等による増加と、売上債権の増加額7億70百万円等による減少により、13億57百万円の収入(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等による減少により、5億80百万円の支出(前連結会計年度は7億94百万円の収入)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億45百万円、配当金の支払額2億31百万円等による減少により、8億49百万円の支出(前連結会計年度は2億49百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	74.4	71.3	64.9	62.4	<u>62.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	23.7	29.5	26.6	<u>29.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.4	—	—	35.8	<u>30.0</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただき予定です。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに14円の年間28円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、日本及び中国での各種間仕切の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

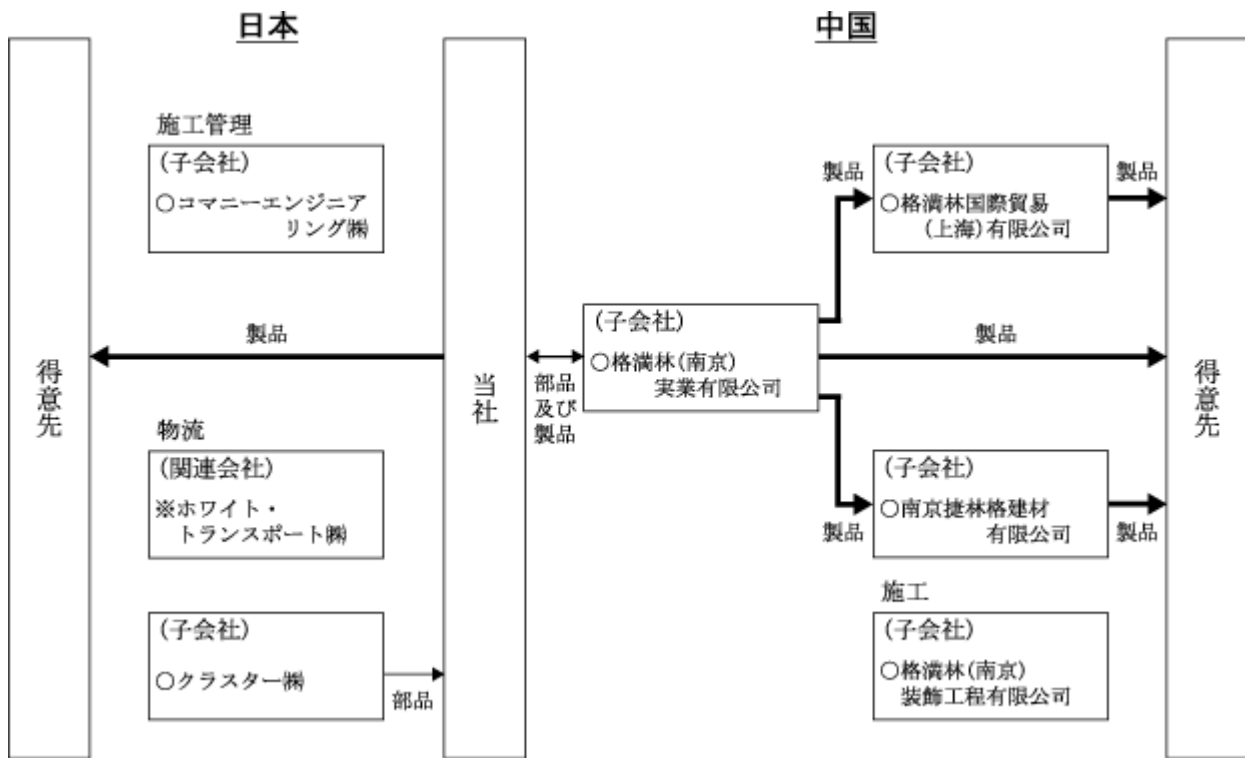
日本

製造につきましては、当社が行っております。木製品部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造しております。施工につきましては、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する施工管理を行っております。販売につきましては、主に当社が製品を販売しております。

中国

製造につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っております。施工につきましては、連結子会社格満林(南京)裝飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品の一部について施工を行っております。販売につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 当社は平成24年2月6日に連結子会社として格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立し、事業開始に向けての工場建設を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社の経営理念『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する』のもと、パーティションのトップメーカーとして、「素晴らしいパーティションに囲まれ、誰もが感嘆の声を上げる空間」をご提供していくことであります。

当社は、トップメーカーとして常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献しご支援いただけるよう成長し続けることを、当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社としては、本来パーティションが持っている「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取組みやお客様がより付加価値が向上する技術の開発などより、より多くのお客様に喜んでいただき信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「全従業員が仕事を通して、生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで人類社会の進歩発展に貢献する」そのような企業づくりを目指しております。

中長期においては企業価値の最大化を図り、税引前利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人財育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,018
受取手形及び売掛金	9,359	10,012
商品及び製品	830	782
仕掛品	90	128
原材料及び貯蔵品	464	442
繰延税金資産	63	97
その他	273	293
貸倒引当金	△186	△212
流動資産合計	16,506	17,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,614	2,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,158
土地	3,389	3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	171	157
有形固定資産合計	7,260	7,234
無形固定資産		
その他	578	487
無形固定資産合計	578	487
投資その他の資産		
投資有価証券	880	914
長期貸付金	87	96
繰延税金資産	—	10
その他	1,282	853
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2,222	1,736
固定資産合計	10,061	9,458
資産合計	26,567	27,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233	2,228
短期借入金	674	600
未払法人税等	85	138
賞与引当金	267	519
役員賞与引当金	7	27
その他	1,212	1,704
流動負債合計	4,482	5,218
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
繰延税金負債	95	81
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2,547	2,558
その他	283	285
固定負債合計	5,465	4,870
負債合計	9,947	10,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,201	3,556
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,788	17,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	226	277
為替換算調整勘定	△491	△529
その他の包括利益累計額合計	△212	△211
少数株主持分	44	—
純資産合計	16,619	16,931
負債純資産合計	26,567	27,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,984	27,757
売上原価	17,297	17,652
売上総利益	8,687	10,104
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,011	1,026
貸倒引当金繰入額	44	140
報酬及び給料手当	3,873	4,220
賞与引当金繰入額	175	344
役員賞与引当金繰入額	7	27
退職給付費用	223	172
賃借料	459	451
その他	2,841	3,044
販売費及び一般管理費合計	8,636	9,427
営業利益	50	677
営業外収益		
受取利息	12	36
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	14	15
デリバティブ評価益	43	7
雇用調整助成金	46	8
その他	49	47
営業外収益合計	182	134
営業外費用		
支払利息	36	41
持分法による投資損失	0	—
為替差損	22	42
売上割引	16	17
売上債権売却損	8	5
デリバティブ決済損	53	7
その他	7	9
営業外費用合計	145	124
経常利益	88	687
特別損失		
固定資産除却損	17	15
投資有価証券評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	29	23
税金等調整前当期純利益	59	664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	80	123
法人税等調整額	△9	△46
法人税等合計	71	76
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	<u>588</u>
少数株主利益	17	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	<u>586</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	<u>588</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	△193	△31
その他の包括利益合計	△218	7
包括利益	△230	<u>595</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246	<u>587</u>
少数株主に係る包括利益	15	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
当期首残高	3,462	3,201
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	586
当期変動額合計	△261	355
当期末残高	3,201	3,556
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,049	16,788
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	586
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△261	354
当期末残高	16,788	17,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
為替換算調整勘定		
当期首残高	△300	△491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	△38
当期変動額合計	△190	△38
当期末残高	△491	△529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	1
当期変動額合計	△216	1
当期末残高	△212	△211
少数株主持分		
当期首金額	28	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△44
当期変動額合計	15	△44
当期末残高	44	—
純資産合計		
当期首残高	17,081	16,619
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	586
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△42
当期変動額合計	△462	312
当期末残高	16,619	16,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59	664
減価償却費	852	822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	138
受取利息及び受取配当金	△28	△55
支払利息	36	41
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7
有形固定資産除却損	14	15
無形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	135	△770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	24
仕入債務の増減額(△は減少)	557	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	△66	238
小計	1,479	1,410
利息及び配当金の受取額	28	55
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△145	△88
法人税等の還付額	13	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△312
投資有価証券の取得による支出	△70	△64
少数株主からの株式取得による支出	—	△43
その他	△102	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△73
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△420	△545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,357	△93
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	5,612
現金及び現金同等物の期末残高	5,612	5,518

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証拠の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務書表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

<u>売上高</u>	<u>716百万円</u>
<u>売上原価</u>	<u>969百万円</u>
<u>売掛金</u>	<u>560百万円</u>
<u>棚卸資産</u>	<u>147百万円</u>
<u>貸倒引当金</u>	<u>△139百万円</u>
<u>買掛金</u>	<u>142百万円</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

格満林(南京)新型建材科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事
工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	13,593百万円	13,731百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

3 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,109百万円

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,217百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	285百万円

- 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	9百万円
ソフトウェア	2	—
その他	4	6
合計	17	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,215	60	—	1,024,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	115	13	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,075	—	—	9,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,024,275	109	—	1,024,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,612百万円	6,018百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△500
現金及び現金同等物	5,612	5,518

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045	939	25,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	326	348
計	25,067	1,265	26,333
セグメント利益	12	21	34
セグメント資産	23,734	2,903	26,637
その他の項目			
減価償却費	823	28	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	37	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,707	<u>1,049</u>	<u>27,757</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	438	465
計	26,734	<u>1,488</u>	<u>28,222</u>
セグメント利益又は損失(△)	733	<u>△60</u>	<u>673</u>
セグメント資産	24,122	<u>2,995</u>	<u>27,117</u>
その他の項目			
減価償却費	793	29	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	10	731

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,333	<u>28,222</u>
セグメント間取引消去	△348	△465
連結財務諸表の売上高	25,984	<u>27,757</u>

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34	<u>673</u>
セグメント間取引消去	16	4
連結財務諸表の営業利益	50	<u>677</u>

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,637	<u>27,117</u>
セグメント間取引消去	△70	△97
連結財務諸表の資産合計	26,567	<u>27,020</u>

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	852	822	—	—	852	822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	731	—	—	214	731

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,862円46銭	<u>1,902円53銭</u>
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,619	<u>16,931</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,575	<u>16,931</u>
差額の主な内訳(百万円)	44	—
(うち少数株主持分)	(44)	(—)
普通株式の発行済株式数(株)	9,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,024,275	1,024,384
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,899,800	8,899,691

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円36銭	<u>65円90銭</u>
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△29	<u>586</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	△29	<u>586</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,827	8,899,773

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659	3,756
受取手形	2,854	2,767
売掛金	6,019	6,671
商品及び製品	481	556
仕掛品	69	105
原材料及び貯蔵品	364	401
前渡金	74	112
前払費用	63	70
繰延税金資産	42	57
未収入金	76	74
その他	54	38
貸倒引当金	△38	△57
流動資産合計	13,723	14,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,649	6,686
減価償却累計額	△4,454	△4,601
建物(純額)	2,195	2,084
構築物	457	454
減価償却累計額	△390	△389
構築物(純額)	66	65
機械及び装置	6,214	6,108
減価償却累計額	△5,419	△5,343
機械及び装置(純額)	795	764
車両運搬具	77	77
減価償却累計額	△73	△75
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,728	1,748
減価償却累計額	△1,585	△1,629
工具、器具及び備品(純額)	142	118
土地	3,191	3,207
建設仮勘定	0	0
その他	8	29
減価償却累計額	△1	△10
その他(純額)	6	19
有形固定資産合計	6,403	6,260
無形固定資産		
ソフトウェア	644	507
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	645	508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	878	912
関係会社株式	3,900	4,195
出資金	20	20
長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	67	76
長期前払費用	31	28
敷金及び保証金	286	276
保険積立金	250	225
長期預金	500	—
その他	135	243
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	6,062	5,859
固定資産合計	13,111	12,628
資産合計	26,834	27,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,916	1,948
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	311	459
未払費用	472	601
未払法人税等	67	77
前受金	91	75
預り金	43	82
賞与引当金	220	458
役員賞与引当金	—	20
その他	119	99
流動負債合計	3,843	4,422
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
長期未払金	211	210
繰延税金負債	105	81
再評価に係る繰延税金負債	434	384
退職給付引当金	2,523	2,528
その他	71	74
固定負債合計	5,451	4,839
負債合計	9,295	9,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金	7,412	7,412
資本剰余金合計	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
固定資産圧縮積立金	113	112
別途積立金	2,800	2,500
繰越利益剰余金	142	786
利益剰余金合計	3,674	4,017
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,261	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	226	277
評価・換算差額等合計	278	318
純資産合計	17,539	17,921
負債純資産合計	26,834	27,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高		25,077		26,765
売上原価				
製品期首たな卸高		693		481
当期製品製造原価		8,498		8,104
仕入部品費		4,475		5,208
外注施工費		4,330		4,702
合計		17,998		18,495
他勘定振替高		45		62
製品期末たな卸高		481		556
売上原価合計		17,471		17,877
売上総利益		7,605		8,888
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		937		928
販売手数料		75		74
広告宣伝費		70		70
貸倒引当金繰入額		18		132
役員報酬		151		161
給料手当及び賞与		3,032		3,313
賞与引当金繰入額		147		306
役員賞与引当金繰入額		—		20
退職給付費用		219		167
福利厚生費		918		960
通信費		111		102
旅費及び交通費		281		277
消耗品費		51		57
租税公課		99		119
減価償却費		321		316
賃借料		393		387
その他		928		908
販売費及び一般管理費合計		7,759		8,306
営業利益又は営業損失(△)		△153		581

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
営業外収益				
受取利息		7		5
有価証券利息		—		0
受取配当金		16		18
受取賃貸料		18		19
デリバティブ評価益		43		7
雇用調整助成金		43		7
その他		47		46
営業外収益合計		177		106
営業外費用				
支払利息		32		41
売上割引		16		17
売上債権売却損		8		5
デリバティブ決済損		53		7
その他		6		9
営業外費用合計		117		81
経常利益又は経常損失(△)		△93		607
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		155		—
特別利益合計		155		—
特別損失				
固定資産除却損		12		11
投資有価証券評価損		1		7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10		—
特別損失合計		23		19
税引前当期純利益		37		588
法人税、住民税及び事業税		40		40
法人税等調整額		1		△26
法人税等合計		39		13
当期純利益又は当期純損失(△)		△1		574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
資本剰余金合計		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	121	113
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	—	6
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	113	112
別途積立金		
当期首残高	6,100	2,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,300	△300
当期変動額合計	△3,300	△300
当期末残高	2,800	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,931	142
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△6
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の取崩	3,300	300
当期変動額合計	3,074	644
当期末残高	142	786
利益剰余金合計		
当期首残高	3,907	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△233	342
当期末残高	3,674	4,017
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,494	17,261
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△233	342
当期末残高	17,261	17,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	39
当期変動額合計	△25	39
当期末残高	278	318
純資産合計		
当期首残高	17,798	17,539
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	39
当期変動額合計	△258	382
当期末残高	17,539	17,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,876	104.8
中国	946	117.1
合計	15,822	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,556	111.1	5,792	117.2
中国	1,187	131.0	<u>842</u>	<u>119.6</u>
合計	28,744	111.8	<u>6,634</u>	<u>117.5</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,707	106.6
中国	<u>1,049</u>	<u>111.8</u>
合計	<u>27,757</u>	<u>106.8</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

1. 取締役の担当職務、役付執行役員の変更

取締役常務執行役員 グローバル推進統括本部長 兼 技術推進担当役員	さわだ なおき 澤田 直樹	(現 取締役常務執行役員 グローバル推進統括本部長)
取締役常務執行役員 管理統括本部長 兼 経営管理部責任者 兼 HPC推進室責任者	つかもと けんた 塚本 健太	(現 取締役執行役員 管理統括本部副本部長 兼 経営管理部責任者 兼 HPC推進室責任者)

2. 新任監査役候補

常勤監査役	かわぐち こういち 川口 幸一	(現 取締役常務執行役員 管理統括本部長)
-------	--------------------	--------------------------

3. 退任予定監査役

和田 誠孝	(現 常勤監査役)
-------	-----------

4. 新任執行役員候補

執行役員 工務統括本部 東日本工務本部長	なかしま ちから 中島 力	(現 工務統括本部 東日本工務本部長)
執行役員 工務統括本部 法人工務本部長	だんぎしょ やすお 談議所 靖雄	(現 工務統括本部 法人工務本部長)

ご参考[役員一覧] (平成24年6月22日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統括本部長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進統括本部長 兼 技術推進担当役員
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	工務統括本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役(常務執行役員)	塚本 健太	管理統括本部長
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	喜多 賢	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。